

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月9日（水）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 牧島かれん君（自民）

補欠選任 理事 細田健一君（自民）（理事牧島かれん君今9日理事辞任につきその補欠）

## 2 経済産業の基本施策に関する件（物価高・エネルギー問題等）

- ・西村経済産業大臣、太田経済産業副大臣、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）井原巧君（自民）、大島敦君（立憲）、菅直人君（立憲）、田嶋要君（立憲）、足立康史君（維新）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 井原巧君（自民）

- （1） 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）による国内投資の活性化に向けた西村経済産業大臣の見解
- （2） 我が国のバイオものづくりの強化に向けた取組及び今後の展望

### 大島敦君（立憲）

- （1） 西村経済産業大臣から大企業の経営陣に対して中小企業からの価格転嫁要請に応じるよう働きかける必要性
- （2） 令和4年度第2次補正予算に盛り込まれた電気・ガス価格激変緩和対策事業を実施するに当たり小売電気事業者に発生するシステム変更費用への対応策
- （3） 燃料費調整制度による負担の増加が大手電力会社の経営状況を圧迫するおそれについての政府の見解

### 菅直人君（立憲）

- （1） 原子力発電所の安全保障上のリスク
  - ア 原子力発電所に対する武力攻撃のリスクについての西村経済産業大臣の認識
  - イ 令和4年8月の第2回GX実行会議配付資料において上記リスクについて触れていない理由
  - ウ 2030年には原子力はゼロとする菅委員私案の電源構成についての西村経済産業大臣の見解
  - エ 安全保障上のリスクのある原子力発電所を全廃することについての西村経済産業大臣の見解
  - オ 我が国における原子力発電所に係る軍事的リスクの有無
- （2） 営農型太陽光発電
  - ア 全耕地において営農型太陽光発電を行った場合に得られる電力量
  - イ 営農型太陽光発電設備を設置する場合の農地転用許可制度の取扱い
  - ウ GX実行会議において原子力発電ではなく営農型太陽光発電に重点を置くことについての西村経済産業大臣の見解
  - エ 農林水産省が進める営農型太陽光発電に対する経済産業省のスタンス
- （3） 総理の決断により脱原発は可能とする小泉元総理の主張についての西村経済産業大臣の見解

## 田嶋要君（立憲）

- (1) 使用済核燃料の貯蔵方式
  - ア 原子力発電所へのテロ攻撃に係る深層防護レベルの確認
  - イ 乾式貯蔵への移行についての西村経済産業大臣の見解
  - ウ プール貯蔵及び乾式貯蔵の安全性の比較
  - エ 乾式貯蔵への移行についての山中原子力規制委員会委員長の見解
  - オ テロ対策として使用済核燃料の安全性を高める必要性についての西村経済産業大臣の見解
- (2) 固定価格買取制度（F I T）における買取価格
  - ア 再エネ特措法制定時の法案修正における当初3年間の利潤配慮期間の設定理由
  - イ 半年ごとのF I T買取価格の改定の実施状況
  - ウ 再生可能エネルギー導入に係るファンド方式及び組合方式による開発プロジェクトの実績

## 足立康史君（維新）

- (1) 全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コンクリート支部に関する事件の逮捕者数及び逮捕者の内訳
- (2) 大阪広域生コンクリート協同組合
  - ア 同組合の概要
  - イ 大阪における生コンクリート価格高騰に対する政府の認識
  - ウ 公共工事における生コンクリート価格の推移
  - エ 同組合が公表している生コンクリート価格と物価本である「月刊建設物価」に記載されている生コンクリート価格に差がある理由
  - オ 生コンクリートの実勢価格を適切に発注価格に反映させるための制度の概要
  - カ 生コンクリート価格の決定の在り方についての競争政策上の課題
- (3) 盛土規制法
  - ア 同法施行に向けた調査の進捗状況
  - イ 盛土等の安全対策に係る技術基準の整備の必要性

## 小野泰輔君（維新）

- (1) L Pガス
  - ア 全国の都市ガス利用者数及びL Pガス利用者数
  - イ 全国のL Pガス事業者数
  - ウ L Pガス業界における商慣行についての経済産業省の認識
  - エ L Pガス業界の適正な競争環境整備に向けた公正取引委員会の取組
  - オ L Pガス業界における競争政策についての西村経済産業大臣の認識
- (2) 核融合
  - ア 国内民間企業及び研究機関の取組状況の国際的位置付け
  - イ 核融合産業への国の関与の在り方についての西村経済産業大臣の認識

## 鈴木義弘君（国民）

- (1) 中小企業向け賃上げ促進税制（旧、所得拡大促進税制）
  - ア 令和2年度の所得拡大促進税制の適用実績
  - イ 直近の所得拡大促進税制の実績評価が今年度の制度改正（賃上げ促進税制）に反映されていない

おそれ

- (2) 最低賃金の改定
  - ア 同一都道府県内の地域格差を考慮せず都道府県単位で最低賃金を設定している理由
  - イ 労働時間の短縮を誘発する配偶者控除制度及び社会保険制度における年収の壁を最低賃金と同時に見直す必要性
- (3) 親事業者と下請中小企業における取引適正化
  - ア 親事業者に契約書の交付を義務付ける必要性
  - イ トラブル発生時の費用負担等を明確化する旨を下請中小企業振興法に規定する必要性
  - ウ 下請けかけこみ寺における相談件数及び対応・解決件数
- (4) LPガスに対する直接的な価格支援の必要性

**笠井亮君（共産）**

- (1) 中小企業支援
  - ア 必要な資材・部品の納期遅延等、中小企業を取り巻く実態についての経済産業省による把握状況
  - イ 年末・年度末に向けて、雇用維持や資金繰り等、多方面にわたる中小企業支援を実施する必要性
  - ウ 財政制度等審議会の「歴史の転換点における財政運営（令和4年5月25日）」における中小企業支援に係る記述を踏まえての西村経済産業大臣の中小企業支援策への対応
- (2) 原子力発電所の運転期間の延長
  - ア 第2回GX実行会議で示された原発の運転期間の延長の在り方に関する具体的対応
  - イ 福島第一原発事故を踏まえて改正された原子炉等規制法による原発の運転期間を延長することは同事故の教訓を学んでいないとの指摘に対する政府の見解
  - ウ 原子炉等規制法の所管省庁
  - エ 11月2日の原子力規制委員会での配付資料における「原子力発電所の運転期間は現行の下に原子炉等規制法ではなく、原子力利用省庁が所管する法令で定める方が適切である」との資源エネルギー庁の見解の具体的内容
  - オ 運転期間に関する規定を原子炉等規制法から削除し、電気事業法上に新たに規定することの不当性
  - カ 原発の運転期間原則40年ルールを転換して原発推進の議論を進めていくことについての西村経済産業大臣の見解